

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18474

国際化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	2	国際戦略の推進
取組方針	2	海外展開の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
	中事業		国際化推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	千崎 晃伸 435-1010
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	姉妹・友好都市及び関係の深い都市等との交流実績の優位性を活用した経済交流を促進する。		国際戦略専門員の活用 台北市(台湾)見本市出展 済州国際観光マラソン(韓国)ブース出展 姉妹都市向け和歌山市PR冊子作成			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		諸外国等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用 ※令和2年度までは総務費	諸外国等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用 ※令和3年度から商工費	諸外国等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用	諸外国等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用	諸外国等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,672	68	1,613	49	903	412	1,225	0	1,225	0
伸び率(%)	△45.3%	△96.6%	△39.6%	△27.9%	△44%	740.8%	35.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,775	11,545	9,464	7,370	7,106	1,795	12,790	0	12,790
	正規職員以外	1,821	1,821	1,927	1,927	1,906	500	1,906	0	1,906
	小計	15,596	13,366	11,391	9,297	9,012	2,295	14,696	0	14,696
国庫支出金	1,022	0	682	0	193	103	305	0	354	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,650	68	931	49	710	309	920	0	871	0
所要人数(人)	正規職員	1.73	1.45	1.22	0.95	0.95	0.24	1.71	0.00	1.71
	正規職員以外	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.22	0.84	0.00	0.84
主な予算内訳	費用弁償407千円、外国出張旅費416千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	姉妹都市等での物産・観光PRなどの回数	回	目標値	4	4	4	4
			実績値	0	0	1	
			達成度(%)	%	%	%	%
成果指標	姉妹・友好都市及び交流がある都市に輸出できた事業者数(累計)	社	目標値	3	4	4	4
			実績値	2	1	1	
			達成度(%)	66%	75%	75%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内事業者の海外輸出の販路拡大を図るため、コスト投入を現状維持し、徐々に成果が出るように事業を充実させていきたい。
見直し・改善内容	対象都市の検討や現地の情報の収集により対象商品を検討するなど各事業が効果的に実施できるよう計画性を高めて業務に取り組む。